



## 平成 18年 12月期 決算短信（連結）

平成19年 2月 1日

会社名 株式会社KG情報  
コード番号 2408  
(URL <http://www.kg-net.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 益田 武美  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
氏名 三上 芳久

TEL (086) 241 - 5522

決算取締役会開催日 平成 19年 2月 1日  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年12月期の連結業績（平成17年12月21日～平成18年12月20日）

#### (1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	4,702	( 12.2 )	817	( 78.9 )	838	( 71.4 )
17年12月期	4,189	( - )	457	( - )	489	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	445	( 76.6 )	60	45	59	65	10.6	13.3	17.8			
17年12月期	252	( - )	34	41	33	58	6.4	8.7	11.7			

(注) 持分法投資損益 18年12月期 百万円 17年12月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年12月期 7,373,901株 17年12月期 7,335,384株  
会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
なお、連結財務諸表は前連結会計年度から作成しているため、平成17年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態 (百万円未満は切捨て表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	7,180		4,406		61.4	597	58	
17年12月期	5,436		4,028		74.1	546	31	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 7,373,650株 17年12月期 7,373,200株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
18年12月期	672		440		174	2,445		
17年12月期	113		528		475	2,382		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
連結(新規) -社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

### 2. 19年12月期の連結業績予想（平成18年12月21日～平成19年12月20日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,617		323		160	
通期	5,614		898		467	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円34銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

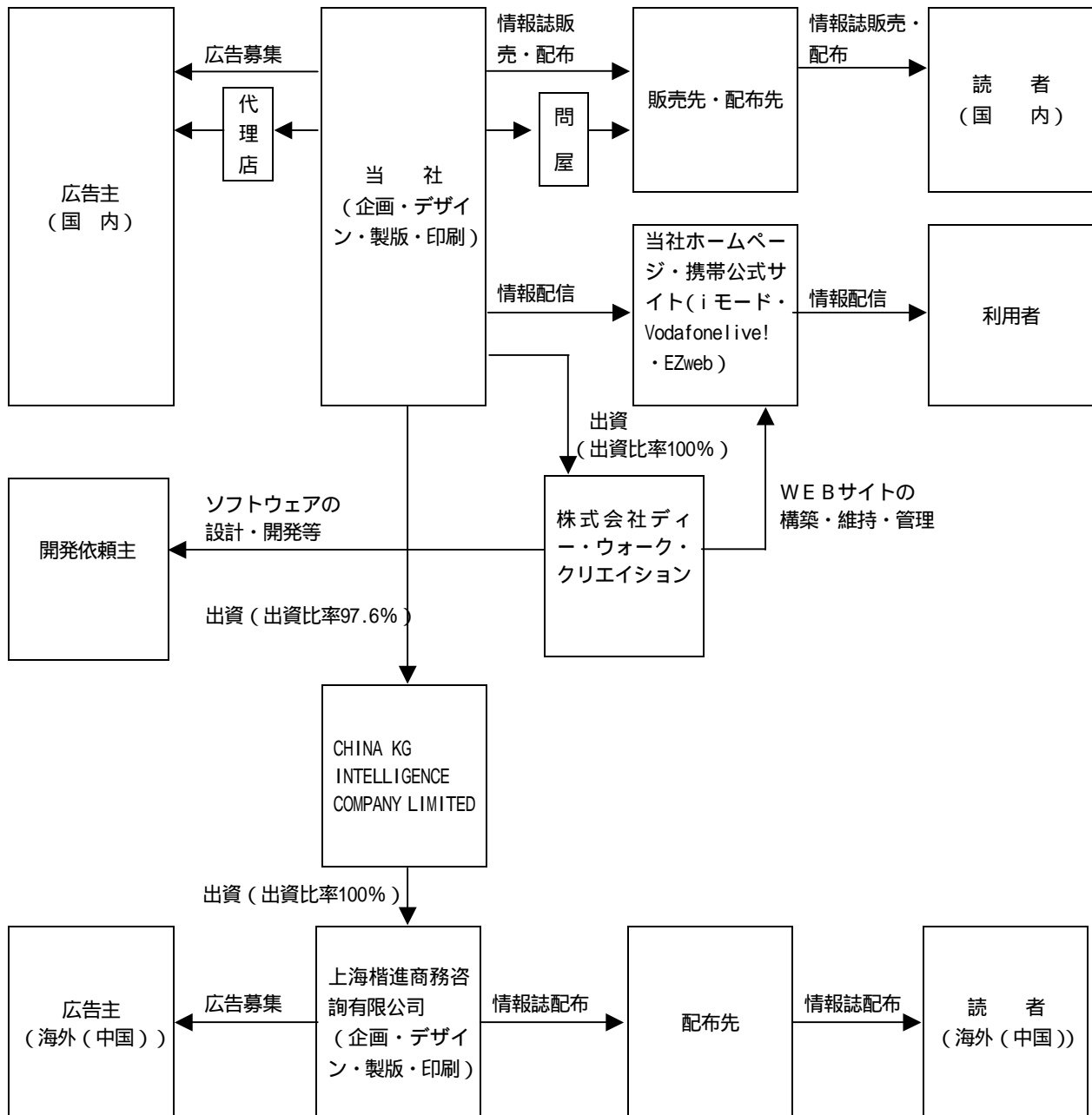


<決算短信添付資料>

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社（株式会社ディー・ウォーク・クリエイション）並びに海外子会社（CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED）、海外孫会社（上海楷進商務咨询有限公司）で構成され、情報誌の発行を中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。

国内子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは東京都港区に所在し、主にソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等を行っております。海外子会社のCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDは中華人民共和国香港に所在し、完全子会社である上海楷進商務咨询有限公司の管理を主な業務としており、孫会社の上海楷進商務咨询有限公司は中華人民共和国上海市に所在し、主にクーポン誌の発行による情報サービス事業を行っております。企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。





## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、経営理念として「1.人々の平和・幸福・安らぎ、2.企業の存続・発展・永続、3.三方善の実現」を掲げ、株主の皆様やお客様だけでなく、グループをとりまく全てのステーク・ホルダーに有益な商品、サービスを提供する企業を目指しております。企業が市場に提供する商品やサービスはその企業に働く社員の考え方を如実に反映していると位置付け、社員の「ものの考え方」「心の持ち方」を問いながら、常に社会に役立つ「人づくり」を基軸とした企業経営を行っております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、株式の一層の流動性向上及び株主に対する利益還元を図るために株式の分割等についても随時検討、実施していく所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社グループは、株式の流動性の向上と株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。特に1単元株式数の見直し等株式投資単位の引き下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために実行すべき課題として認識しております。今後の業績動向、市況の変化を十分に勘案しつつ、引き続き検討しタイミングを見て対処していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当業界は市場ニーズの変化により、メディア間のシェア獲得競争が激化しております。当社グループにおきましても、フリーペーパー化による印刷部数や流通経費の増加などにより利益率が低下する傾向となっております。材料費の見直しや外注比率の抑制等により印刷経費を削減するなど、効率の向上による営業利益率の維持・回復に努めながら、企業規模の拡大及び経常利益の拡大を目指していきたくと考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業部門は、求人関連情報事業部門とライフ関連情報事業部門に大きく分類されます。現在まで求人関連情報をコア事業として事業展開を行っておりますが、今後は求人関連情報の市場でのシェアを確保しながらも、クーポンインフリーペーパーを中心としたライフ関連情報の拡大を行う方針であります。クーポンインフリーペーパーに係る事業は平成15年4月に岡山で開始し、現在は国内で8誌、海外(中華人民共和国 上海市)で1誌発行しておりますが多少の地域差はあるものの概ね順調に推移しております。また、当市場は比較的新しい市場であり、成長途上にあることを考えますと、求人関連情報に代わるコア事業としてさらに成長することも期待できる事業であるため、今後も既存エリアの深耕とともにエリア拡大を積極的に行う方針であります。また、ニーズの多様化により、メディアの多様化も急速に進んでおり、フリーペーパーの発行やWEBサイトの充実など、地域にあったメディア作りにも努めてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### 現状の認識について

当社グループは、中華人民共和国に子会社を保有し、国内においては東京都港区に子会社を、埼玉県川越市及び東京都豊島区に支社を有しておりますが、いずれも歴史が浅いため、現在のところは中四国を中心とした瀬戸内圏を主なエリアに事業展開を行っております。当該エリアでは各地域ともトップクラスのシェアを獲得し、知名度、認知度においても高いものとなっておりますが、今後さらにエリアを拡大するにあたり、全国的知名度を高めることが必要になると考えております。

また、当社グループの営業収入を事業部門別に分類すると、求人関連情報の占める割合が、52.5%と高くなっており、当該事業の動向により経営が影響を受けやすい状況にあります。ここ数年はライフ関連情報の成長により求人関連情報の占める割合は低下傾向にありますが、これは同時に求人関連情報の伸び悩み、シェア低下に起因するところでもあるため、求人関連情報のシェア回復を図りながら、当該事業に続く次代の主力事業の育成を進める必要があります。

さらに、現在、ニーズの多様化及びスピード化に対応するため、情報提供方法も多様化、複合化の方向に進んでおり、インターネット等のデジタルメディアを含めたメディア間、企業間でのシェア獲得競争もますます激化しております。当社グループの主な事業エリアである中四国を中心とした瀬戸内エリアにおいては、当面はペーパーメディアを核としてその他のメディアを同時展開する、いわゆるメディアミックスによる情報提供が主流になると考えられますが、将来的にインターネット等デジタルメディアがペーパーメディアに取って代わるということも考えられます。当社グループは、すでに全媒体に関する情報をインターネットで提供する体制を整え、サービスの向上に積極的に取り組んでおりますが、単独で事業化するところには至っておりません。



当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

- ア．全国的知名度のアップ
- イ．求人関連情報のシェア回復と次代の主力事業の育成
- ウ．WEBサイトの充実及び事業化

具体的な取組み状況等

- ア．全国的知名度のアップにつきましては、拠点展開を積極的に行っていく等により当社をアピールしてまいります。
- イ．求人関連情報のシェア回復につきましては、当期に実施した有料情報誌からフリーペーパーへの移行やWEBサイトの変更、充実などにより、すでに回復基調にあります。引き続き市場動向を確実に把握し、迅速に変化、対応することにより早期回復に努めてまいります。  
また、次代の主力事業の育成につきましては、クーポンインフリーペーパーが順調に成長しており、市場全体も拡大傾向にあるため、当該事業のエリア拡大を中心に進めてまいります。
- ウ．WEBサイトにつきましては、現在、全媒体をカバーする専門の部署を設け、タイムリーに情報を公開することにより利用者のクライアントに対する反響の増加を促しております。また、ソフトウェア開発やネットワークの構築、運営等を行う株式会社ディー・ワーク・クリエイションのさらなる強化、充実並びに拡大に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月27日開催の取締役会において決議いたしました。

本項目につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が持続し、企業業績が全般的に堅調に推移したことにより設備投資は順調に増加し、雇用情勢も緩やかに改善いたしました。しかしながら、雇用情勢の改善に比べ、一人当たりの給与と所得は伸び悩み、租税、社会保険料等の負担増などにより個人消費には期待するほどの上昇はみられませんでした。

このような中、当社グループは前年に引き続き、クーポンインフリーペーパー「月刊イーノ」(中華人民共和国では「クーポン」)の育成、エリア拡大を中心としたライフ関連情報の事業拡大に加え、求人関連情報を含めた既存媒体のリニューアルやWEBサイトの改善、強化、新聞折り込み求人フリーペーパーの創刊などによる情報提供方法の複合化の推進等によりシェアの維持、拡大に努めてまいりました。また、11月には、フリーペーパー化による印刷部数の増加や今後の事業拡大に対応するために建設しておりました印刷工場が完成いたしました。これにより生産能力が大きく増加し、ほぼ全媒体の内製化が可能となったため、将来の印刷原価率の低下及び安定や納期の短縮、品質の向上等による企業体質強化のための体制が整うこととなりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は47億2百万円(前期比12.2%増)となり、経常利益は8億3千8百万円(前期比71.4%増)、当期純利益は4億4千5百万円(前期比76.6%増)となりました。

事業部門別営業収入の状況は次のとおりであります。

(求人関連情報)

求人市場につきましては、企業業績の回復に伴い労働需要は順調に増加し、11月には完全失業率が8年ぶりに4%を下回るなど雇用情勢にも緩やかな改善がみられました。

このような中、当社グループ求人事業部では、前連結会計年度に引き続き、各情報誌の表紙、誌面のリニューアル及びカラー化や、随時フリーペーパー化を進めておりましたアルバイト・パート専門求人誌「アルパ」の総合求人誌への移行並びにWEBサイトの変更、事業化などに取り組んでまいりました。また、11月には、広島県東広島市に東広島支局を設け、新聞折り込み型求人フリーペーパー「オリコミアルパ」を創刊いたしました。この結果、営業収入は24億6千9百万円(前期比1.3%増)となりました。



(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、関東圏におけるクーポンインフリーペーパーや香川県におけるブライダル情報誌の創刊等による増収要因に加え、既存媒体が順調に成長したクーポンインフリーペーパーやブライダル関連情報の増収により、堅調に推移しました。また、将来の事業展開を踏まえ、ブライダル関連情報の徳島県への進出や住宅関連情報における物件管理ソフトの開発等を中心としたWEBサイトの変更、充実などの施策を実施しております。この結果、営業収入は20億7百万円(前期比18.3%増)となりました。

(その他)

その他につきましては、前連結会計年度から事業化したフリーペーパーの共同配送事業の順調な成長や平成17年10月1日付をもって、簡易株式交換により完全子会社とした株式会社ディー・ウォーク・クリエイションに係る増収等により、営業収入は2億2千4百万円(前期比300.9%増)となりました。

(2) 財政状態

財政状態の変動状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から17億4千3百万円増加し、71億8千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1億9千4百万円増加し、31億8千万円となりました。この要因は、主に営業収益の増加に伴う売掛金の増加額1億1千2百万円、現金及び預金の増加額6千3百万円及びその他流動資産の増加額3千2百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末から15億4千9百万円増加し、39億9千9百万円となりました。これは、主に広島支社及び印刷工場の建設移転と印刷設備の増強に伴う有形固定資産の増加額15億8千6百万円によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から13億6千5百万円増加し、27億7千4百万円となりました。これは、主に流動負債の増加額13億6千3百万円によるものでありますが、その主な要因は、設備投資に伴う設備未払金の増加額12億5千3百万円及び未払法人税等の増加額1億3千8百万円、前受金の増加額4千7百万円並びに買掛金の増加額4千2百万円等による増加と1年内返済予定長期借入金の減少額9千5百万円等によるものであります。

純資産の部は44億6百万円、自己資本比率は61.4%となりました。

キャッシュ・フローの変動状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が24億4千5百万円となりました。

A 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、6億7千2百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益8億3千1百万円に非資金費用である減価償却費1億1千4百万円等を加えたもの及び仕入債務の増加額4千2百万円、その他流動負債の増加額3千1百万円、たな卸資産の減少額2千4百万円などによる資金増加と法人税等の支払額2億2千2百万円、売上債権の増加額1億8百万円及びその他流動資産の増加額4千2百万円等の資金減少によるものであります。

I 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、4億4千万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億6千1百万円及び差入保証金の払込による支出2千2百万円等による資金減少及び有形固定資産の売却による収入2千4百万円、差入保証金の返還による収入2千2百万円等の資金増加によるものであります。

リ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億7千4百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億円及び配当金の支払7千2百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	74.1	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	86.8	57.1
債務償還年数(年)	0.89	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.2	1,994.8

自己資本比率：自己資本 / 総資本      時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



(3) 次期の見通し

我が国経済は、企業収益は改善傾向にあり、設備投資や個人消費も緩やかな増加傾向で推移するものと予想しております。

このような中、当社グループは市場の動向に迅速に対応する体制を整え、クーポンインフリーペーパーを中心とした情報誌の新規発行や既存情報誌の発行形態の見直し、WEBサイトの事業化を図るとともに、生産体制の見直し等経営の効率化による更なる企業体質の強化に努めてまいります。

平成19年12月期の連結業績予想につきましては、営業収益は56億1千4百万円、経常利益は8億9千8百万円、当期純利益は4億6千7百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあ

ります。なお、下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

求人関連情報の営業収益変動要因について

ア 求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について

瀬戸内エリアにおける求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があります。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号となるため、通常の発行回数より1回分少なくなり1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける傾向にあります。このため、上期より下期に広告掲載料収入が増加する傾向にあります。

なお、当社グループの求人関連情報は、営業総利益率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

イ 求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就業形態が多様化し、また就業意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社グループの求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

新規媒体について

当社グループはクーポンインフリーペーパー「月刊イーノ」を今後の事業拡大の核と位置付け、積極的に展開していく方針であります。クーポンインフリーペーパーの市場は比較的新しい市場であり、今後数年は拡大が期待されます。しかしながら、現在注目される市場であることから、新規参入する企業が全国的に増加することが予想され、競争の激化により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

新規地域への進出について

当社グループは平成16年に中華人民共和国に子会社を設立し、平成17年1月には同国上海市でクーポンインフリーペーパーの発行を開始しました。また、平成17年6月には埼玉県川越市に川越支社を、平成18年9月には東京都豊島区に池袋支社を開設し、クーポンインフリーペーパーを創刊するなど業容の拡大に努めてまいりました。今後も既存エリア内での既存事業の深耕及び新規媒体による事業の展開を行いながら、引き続きエリア拡大に努めてまいりますが、新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や、新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしても、新規地域において、読者から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

他社との競争について

当社グループでは地域にあった求人情報誌の発行や発行回数の調整及び無料求人誌の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、当社が基盤としている瀬戸内エリアにおいて、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。さらに、求人のWEBサイトの利用が増加していることから、当社のインターネットへの対応によっては当社の業績は影響を受ける可能性があります。

法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社は社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあたっております。また、当社独自でも自主規制として、全媒体共通の『株式会社KG情報広告掲載基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。



その他事業として営んでいる有料職業紹介事業においては、『職業安定法』に基づく厚生労働省の許可事業となっており、当社はその許可を受け、求人を必要としている企業に対して、求職希望者の紹介等を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

**4. 連結財務諸表等**
**(1) 連結貸借対照表**

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金		2,382,198		2,445,792		63,594
2 受取手形及び売掛金		512,201		624,682		112,481
3 たな卸資産		47,700		27,822		19,878
4 繰延税金資産		16,649		24,800		8,150
5 その他		33,989		66,400		32,411
貸倒引当金		6,198		8,530		2,331
流動資産合計		2,986,540	54.9	3,180,967	44.3	194,427
<b>固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1) 建物及び構築物		544,149		1,186,805		
減価償却累計額		296,786	247,362	330,897	855,907	608,545
(2) 機械装置及び運搬具		292,355		1,319,415		
減価償却累計額		250,516	41,838	162,129	1,157,285	1,115,446
(3) 土地			1,423,858		1,423,858	-
(4) 建設仮勘定			207,900		-	207,900
(5) その他		239,309		264,988		
減価償却累計額		193,635	45,673	149,267	115,720	70,046
有形固定資産合計		1,966,633	36.2	3,552,772	49.5	1,586,138
<b>2 無形固定資産</b>						
(1) 連結調整勘定		4,797		-		4,797
(2) のれん		-		3,837		3,837
(3) その他		69,692		64,639		5,052
無形固定資産合計		74,489	1.4	68,477	0.9	6,012
<b>3 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券		90,500		96,694		6,194
(2) 繰延税金資産		103,024		65,355		37,669
(3) その他		236,184		228,460		7,723
貸倒引当金		20,641		12,001		8,639
投資その他の資産合計		409,067	7.5	378,508	5.3	30,558
固定資産合計		2,450,190	45.1	3,999,758	55.7	1,549,567
資産合計		5,436,730	100.0	7,180,725	100.0	1,743,994



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1	買掛金	188,625		231,077		42,451
2	1年内返済予定長期借入金	95,285		-		95,285
3	未払金	358,479		362,720		4,240
4	未払法人税等	114,048		252,443		138,394
5	前受金	340,350		387,675		47,324
6	賞与引当金	7,911		5,381		2,529
7	設備未払金	-		1,255,906		1,255,906
8	その他	35,645		8,631		27,103
	<b>流動負債合計</b>	<b>1,140,345</b>	<b>21.0</b>	<b>2,503,835</b>	<b>34.9</b>	<b>1,363,489</b>
<b>固定負債</b>						
1	長期借入金	5,440		-		5,440
2	退職給付引当金	55,715		59,582		3,867
3	役員退職慰労引当金	205,842		209,134		3,292
5	その他	1,365		1,815		450
	<b>固定負債合計</b>	<b>268,363</b>	<b>4.9</b>	<b>270,533</b>	<b>3.7</b>	<b>2,169</b>
	<b>負債合計</b>	<b>1,408,709</b>	<b>25.9</b>	<b>2,774,368</b>	<b>38.6</b>	<b>1,365,659</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
<b>少数株主持分</b>						
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
	資本金	1,008,146	18.5	-		-
	資本剰余金	981,714	18.1	-		-
	利益剰余金	2,031,632	37.4	-		-
	その他有価証券評価差額金	20,187	0.4	-		-
	為替換算調整勘定	3,753	0.1	-		-
	自己株式	9,905	0.2	-		-
	<b>資本合計</b>	<b>4,028,021</b>	<b>74.1</b>	<b>-</b>		<b>-</b>
	<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>5,436,730</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>		<b>-</b>



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1				1,009,196	14.0	-
2		-		982,764	13.7	-
3		-		2,403,672	33.5	-
4		-		13,228	0.2	-
		-		4,382,403	61.0	-
株主資本合計						
評価・換算差額等						
1		-		23,876	0.4	-
2		-		76	0.0	-
		-		23,953	0.4	-
評価・換算差額等合計						
少数株主持分						
		-		-		-
純資産合計						
		-		4,406,356	61.4	-
負債及び純資産合計						
		-		7,180,725	100.0	-

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	構成比 (%)	百分比 (%)			
営業収益			4,189,779	100.0		4,702,030	100.0	512,250
営業原価			2,869,703	68.5		3,295,180	70.1	425,477
営業総利益			1,320,076	31.5		1,406,850	29.9	86,773
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		136,830			103,958			
2 給与・賞与		104,117			81,556			
3 福利厚生費		30,946						
4 賞与引当金繰入額		653			241			
5 退職給付費用		273			3,903			
6 役員退職慰労引当金繰入額		6,551			3,292			
7 広告宣伝費		193,904			171,725			
8 消耗品費		176,589						
9 貸倒引当金繰入額		21,065			13,364			
10 減価償却費		23,313			17,737			
11 その他		168,740	862,987	20.6	193,380	589,159	12.5	273,828
営業利益			457,088	10.9		817,690	17.4	360,601
営業外収益								
1 受取利息		638			1,971			
2 受取配当金		1,050			950			
3 賃貸収入		5,233			6,192			
4 有価証券売却益		8,413			-			
5 前受金期間経過収入		19,963			20,088			
4 その他		7,267	42,565	1.0	1,739	30,941	0.6	11,623
営業外費用								
1 支払利息		4,573			393			
2 賃貸費用		5,096			4,421			
3 為替差損		-			3,220			
4 その他		784	10,454	0.2	2,342	10,379	0.2	75
経常利益			489,200	11.7		838,253	17.8	349,053

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1 損害賠償金収入		19,420			-			
2 固定資産売却益		-	19,420	0.4	11,176	11,176	0.2	8,244
特別損失								
1 固定資産除去損		-	-		17,707	17,707	0.3	17,707
税金等調整前 当期純利益			508,620	12.1		831,722	17.7	323,101
法人税、住民税 及び事業税		244,516			359,359			
法人税等調整額		11,660	256,176	6.1	27,013	386,373	8.2	130,196
少数株主損失			-	-		430	0.0	430
当期純利益			252,444	6.0		445,779	9.5	188,264

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			962,037
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		19,677	19,677
資本剰余金期末残高			981,714
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,840,218
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		252,444	252,444
利益剰余金減少高			
1 配当金		30,497	
2 中間配当金		30,532	61,030
利益剰余金期末残高			2,031,632

**(4) 連結株主資本等変動計算書**

当連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 21 日 至 平成 18 年 12 月 20 日）

（単位千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高	1,008,146	981,714	2,031,632	9,905	4,011,587
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,050	1,050			2,100
剰余金の配当（注）2			73,740		73,740
当期純利益			445,779		445,779
自己株式の取得				3,323	3,323
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動の額（純額）					
連結会計年度中の変動額の合計	1,050	1,050	372,039	3,323	370,816
平成18年12月20日残高	1,009,196	982,764	2,403,672	13,228	4,382,403

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月20日残高	20,187	3,753	16,434		4,028,021
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,100
剰余金の配当（注）2					73,740
当期純利益					440,708
自己株式の取得					3,323
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動の額（純額）	3,689	3,829	7,519		7,519
連結会計年度中の変動額の合計	3,689	3,829	7,519		378,335
平成18年12月20日残高	23,876	76	23,953		4,406,356

（注）1. 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目36,866千円及び中間配当金36,874千円であります。

**(5)連結キャッシュ・フロー計算書**

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		508,620	831,722	323,101
2		73,395	114,065	40,670
3		4,227	2,597	1,630
4		171	3,867	4,039
5		5,794	3,292	2,502
6		822	3,102	3,924
7		1,688	2,921	1,233
8		8,413	-	8,413
9		4,573	393	4,179
10		-	505	505
11		19,420	-	19,420
12		-	11,176	11,176
13		-	9,121	9,121
14		22,821	108,537	85,716
15		25,660	24,051	49,711
16		37,529	42,384	79,913
17		25,743	42,396	16,653
18		44,137	31,106	75,244
19		1,453	3,100	4,553
小計		528,485	891,893	363,408
20		1,830	3,451	1,621
21		4,328	337	3,991
22		19,420	-	19,420
23		431,951	222,465	209,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,456	672,542	559,085

		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		513,718	461,067	52,650
2 有形固定資産の売却による収入		-	24,761	24,761
3 無形固定資産の取得による支出		44,067	894	43,172
4 投資有価証券の売却による収入		13,083	-	13,083
5 差入保証金の払込による支出		8,934	22,505	13,571
6 差入保証金の返還による収入		3,286	22,037	18,750
7 短期貸付金の回収による収入		-	650	650
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		22,570	-	22,570
9 その他		1,027	3,196	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		528,806	440,214	88,591
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		414,140	100,725	313,415
2 株式の発行による収入		8,820	2,100	6,720
3 自己株式の取得による支出		9,880	3,323	6,557
4 配当金の支払額		60,647	72,997	12,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		475,847	174,945	300,901
現金及び現金同等物に係る換算差額		339	6,212	6,551
現金及び現金同等物の増減額 ( :減少)		891,536	63,594	955,130
現金及び現金同等物の期首残高		3,273,734	2,382,198	891,536
現金及び現金同等物の期末残高		2,382,198	2,445,792	63,594



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED 上海楷進商務咨询有限公司 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED 上海楷進商務咨询有限公司 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション
2 連結子会社の中間決算日等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDの決算日は9月30日であり、上海楷進商務咨询有限公司及び株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たってはCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDについては9月30日現在の財務諸表を使用し、上海楷進商務咨询有限公司及び株式会社ディー・ウォーク・クリエイションについては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの決算日は9月30日であり、上海楷進商務咨询有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たってはCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED及び株式会社ディー・ウォーク・クリエイションについては9月30日現在の財務諸表を使用し、上海楷進商務咨询有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは、当連結会計年度において決算期を変更し、平成18年1月1日から平成18年9月30日の9カ月間の決算を行っておりますが、当連結会計年度における財務諸表は平成17年10月1日から平成18年9月30日の12カ月で作成しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物31～38年であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料 同左  仕掛品 総平均法による原価法(ただし、一部子会社については個別法による原価法) 貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物31～38年であります。



	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>賃貸用不動産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価の方法は全面時価評価法によっております。</p>	
5 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は5年で均等償却しております。</p>	
6 のれんの償却に関する事項		<p>のれんは5年で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なため、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なため、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内の短期投資からなっております。</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当連結会計年度末におけるこれまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,406,356千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	<p>(連結貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました。「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「設備未払金」の金額は2,297千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「福利厚生費」(当連結会計年度は29,133千円)及び「消耗品費」(同22,820千円)は、金額的重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 11,176千円
	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,031千円 有形固定資産その他 5,181 撤去費用 8,586 その他 908
	計 17,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	7,387,200	6,000	-	7,393,200

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成15年3月18日開催の定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権の当連結会計年度中の行使による増加分であります。

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末の 株式数 (株)
普通株式	14,000	5,550	-	19,550

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成18年3月16日開催の第26回定時株主総会決議による配当に関する事項

ア. 配当金の総額	36,866千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成17年12月20日
エ. 効力発生日	平成18年3月17日

平成18年8月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

ア. 配当金の総額	36,874千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成18年6月20日
エ. 効力発生日	平成18年8月24日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成19年3月15日開催の第27回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

ア. 配当金の総額	36,868千円
イ. 1株当たりの配当金額	5円
ウ. 基準日	平成18年12月20日
エ. 効力発生日	平成19年3月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,382,198千円	現金及び預金勘定 2,445,792千円
現金及び現金同等物 2,382,198	現金及び現金同等物 2,445,792
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに株式会社ディー・ウォーク・クリエイションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社株式の取得による収入との関係は次のとおりであります。 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション (平成17年9月30日現在)	
流動資産 39,547千円	
固定資産 3,523千円	
連結調整勘定 4,797千円	
資産合計 47,867千円	
流動負債 11,894千円	
固定負債 5,440千円	
株式会社ディー・ウォーク・クリエイション株式の当連結会計年度の取得価額 30,534千円	
株式交換による株式の発行価額 30,534千円	
株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの現金及び現金同等物 22,570千円	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 22,570千円	



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,120</td> <td style="text-align: right;">209,051</td> <td style="text-align: right;">298,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,416</td> <td style="text-align: right;">167,511</td> <td style="text-align: right;">236,927</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,703</td> <td style="text-align: right;">41,539</td> <td style="text-align: right;">61,243</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	89,120	209,051	298,171	減価償却累計額相当額	69,416	167,511	236,927	期末残高相当額	19,703	41,539	61,243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">60,309</td> <td style="text-align: right;">115,787</td> <td style="text-align: right;">176,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,112</td> <td style="text-align: right;">104,692</td> <td style="text-align: right;">160,804</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,197</td> <td style="text-align: right;">11,095</td> <td style="text-align: right;">15,292</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	60,309	115,787	176,097	減価償却累計額相当額	56,112	104,692	160,804	期末残高相当額	4,197	11,095	15,292
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	89,120	209,051	298,171																														
減価償却累計額相当額	69,416	167,511	236,927																														
期末残高相当額	19,703	41,539	61,243																														
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	60,309	115,787	176,097																														
減価償却累計額相当額	56,112	104,692	160,804																														
期末残高相当額	4,197	11,095	15,292																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,444</td> </tr> </table>	1年以内	46,854千円	1年超	15,590	合計	62,444	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,590</td> </tr> </table>	1年以内	15,590千円	1年超	-	合計	15,590																				
1年以内	46,854千円																																
1年超	15,590																																
合計	62,444																																
1年以内	15,590千円																																
1年超	-																																
合計	15,590																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損損失の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> </table>	支払リース料	68,574千円	減価償却費相当額	66,418	支払利息相当額	1,064	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </table>	支払リース料	47,221千円	減価償却費相当額	45,950	支払利息相当額	367																				
支払リース料	68,574千円																																
減価償却費相当額	66,418																																
支払利息相当額	1,064																																
支払リース料	47,221千円																																
減価償却費相当額	45,950																																
支払利息相当額	367																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

**【海外営業収益】**

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年12月20日)			当連結会計年度 (平成18年12月20日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	55,605	89,500	33,894	55,605	95,694	40,088
計	55,605	89,500	33,894	55,605	95,694	40,088

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成17年12月20日)	当連結会計年度 (平成18年12月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
譲渡性預金	300,292	300,498
非上場株式	1,000	1,000
計	301,292	301,498



3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成17年12月20日現在)

退職給付債務 55,715千円

退職給付引当金 55,715千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

勤務費用 7,391千円

退職給付費用 7,391千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(平成18年12月20日現在)

退職給付債務 59,582千円

退職給付引当金 59,582千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。





3 退職給付費用に関する事項

(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

勤務費用	9,248千円
退職給付費用	9,248千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月20日)	当連結会計年度 (平成18年12月20日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,242千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,396</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,965</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">133,380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,706</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">13,706</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">119,673</td> </tr> </table> <p>なお、平成17年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,649千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">103,024千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	83,242千円	退職給付引当金	21,396	未払事業税	7,775	その他	20,965	繰延税金資産合計	133,380	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,706	繰延税金負債合計	13,706	繰延税金資産の純額	119,673	流動資産 繰延税金資産	16,649千円	固定資産 繰延税金資産	103,024千円	<p>1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,574千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,095</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">144,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,211</td> </tr> <tr> <td>    特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">37,926</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">54,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">90,155</td> </tr> </table> <p>なお、平成18年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,800千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">65,355千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	84,574千円	退職給付引当金	24,095	未払事業税	17,352	その他	18,274	繰延税金資産合計	144,293	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,211	特別償却準備金	37,926	繰延税金負債合計	54,138	繰延税金資産の純額	90,155	流動資産 繰延税金資産	24,800千円	固定資産 繰延税金資産	65,355千円
繰延税金資産																																																			
役員退職慰労引当金	83,242千円																																																		
退職給付引当金	21,396																																																		
未払事業税	7,775																																																		
その他	20,965																																																		
繰延税金資産合計	133,380																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	13,706																																																		
繰延税金負債合計	13,706																																																		
繰延税金資産の純額	119,673																																																		
流動資産 繰延税金資産	16,649千円																																																		
固定資産 繰延税金資産	103,024千円																																																		
繰延税金資産																																																			
役員退職慰労引当金	84,574千円																																																		
退職給付引当金	24,095																																																		
未払事業税	17,352																																																		
その他	18,274																																																		
繰延税金資産合計	144,293																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	16,211																																																		
特別償却準備金	37,926																																																		
繰延税金負債合計	54,138																																																		
繰延税金資産の純額	90,155																																																		
流動資産 繰延税金資産	24,800千円																																																		
固定資産 繰延税金資産	65,355千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.9%	同族会社の留保金課税	2.5%	特別税額控除	0.3%	欠損金子会社の未認識税務利益	5.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.1%	同族会社の留保金課税	3.2%	特別税額控除	0.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																		
永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																		
住民税均等割	1.9%																																																		
同族会社の留保金課税	2.5%																																																		
特別税額控除	0.3%																																																		
欠損金子会社の未認識税務利益	5.5%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																		
永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																		
住民税均等割	1.1%																																																		
同族会社の留保金課税	3.2%																																																		
特別税額控除	0.1%																																																		
欠損金子会社の未認識税務利益	2.7%																																																		
その他	1.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。



## 5 生産、申込及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
求人関連情報	1,522,615	53.0	1,567,857	47.6	103.0
ライフ関連情報	1,339,004	46.7	1,627,218	49.4	121.5
その他	8,083	0.3	100,104	3.0	1,238.5
合計	2,869,703	100.0	3,295,180	100.0	115.0

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 その他は、主にソフトウェアの開発及びフリーペーパー共同配送事業に係るものであります。

### (2) 申込実績

当連結会計年度の情報誌の掲載にかかる申込実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		前年同期比 (%)	
	申込高	申込残高	申込高	申込残高	申込高	申込残高
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
求人関連情報	2,130,563	533,794	2,329,988	628,459	109.4	117.7
ライフ関連情報	1,742,174	427,498	2,027,280	582,778	116.4	136.3
その他	-	-	104,051	9,785	-	-
合計	3,872,737	961,293	4,461,320	1,221,023	115.2	127.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。  
 3 その他は、主にソフトウェアの開発に係るものであります。



### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
求人関連情報	2,437,428	58.2	2,469,903	52.5	101.3
ライフ関連情報	1,696,290	40.5	2,007,364	42.7	118.3
その他	56,061	1.3	224,762	4.8	400.9
合計	4,189,779	100.0	4,702,030	100.0	112.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は、主にソフトウェアの開発及びフリーペーパー共同配送事業に係るものであります。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。  
 4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当連結会計年度の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
岡山県	1,829,241	43.7	1,819,487	38.7	99.5
広島県	1,266,151	30.2	1,445,770	30.8	114.2
香川県	577,521	13.8	697,809	14.8	120.8
その他	516,864	12.3	738,963	15.7	143.0
合計	4,189,779	100.0	4,702,030	100.0	112.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 その他は愛媛県、兵庫県、徳島県、埼玉県及び東京都並びに中華人民共和国他であります。